



SYNCLAYER
MAKING POTENTIAL A REALITY



第63期 定時株主総会招集ご通知

開催
日時

2025年3月27日（木曜日）
午前10時

開催
場所

名古屋市中区千代田二丁目21番18号
シンクレイヤ株式会社
3階会議室

（末尾の定時株主総会会場ご案内図を参照ください）

決議
事項

- 第1号議案 剰余金処分の件
- 第2号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）4名選任の件
- 第3号議案 監査等委員である取締役3名選任の件
- 第4号議案 補欠の監査等委員である取締役1名選任の件

本総会におきましては、懇親会の開催、お土産の配布はございません。何卒ご理解くださいますようお願い申し上げます。

シンクレイヤ株式会社

証券コード：1724

株主の皆様へ



目次

株主の皆様へ

第63期定時株主総会招集ご通知

議決権行使についてのご案内

株主総会参考書類

第1号議案 剰余金処分の件

第2号議案 取締役（監査等委員である
取締役を除く。）4名選任
の件

第3号議案 監査等委員である取締役3
名選任の件

第4号議案 補欠の監査等委員である取
締役1名選任の件

事業報告

連結計算書類

計算書類

監査報告書

経営理念

社は

「愛 仕事に愛情と誇りを持とう」

「知 常に研鑽し知識を広げよう」

「和 互いの人格を尊重し融和を図ろう」

経営理念

「わたしたちは、情報通信分野において常に最先端技術に挑戦し、高度な機器の提供とネットワークシステムの構築を通じて社会に貢献すると共に、会社の発展と社員の幸せをはかる」

第63期定時株主総会招集ご通知をお届けするにあたり、謹んでご挨拶申し上げます。

AIやXRなどの先進技術の進展に伴い、それらを支える高速・大容量ネットワークインフラの重要性がますます高まっています。当社は、情報通信分野における最先端技術の提供を通じ、新たな価値創造に挑戦しております。昨年開設した「SYNC Labo」を核とし、ネットワーク設備の高度化や統合管理ソリューションの強化を推進することで、通信事業者やケーブルテレビ局との連携を深め、地域社会のDXを加速させます。さらに、自治体や企業が提供するサービスの高度化を支援し、BtoB・BtoG領域の発展にも貢献してまいります。

また持続可能な成長のため、人材育成と環境負荷の低減に取り組み、企業価値の向上を目指します。IR活動においても、透明性の高い情報提供を心がけ、株主の皆様との信頼関係を一層強固なものにしてまいります。

今後とも変わらぬご支援とご指導を賜りますようお願い申し上げます。

2025年3月

代表取締役社長

山口 正裕

株 主 各 位

証券コード 1724
2025年 3月7日
(電子提供措置の開始日 2025年 3月5日)
名古屋市中区千代田二丁目21番18号
シンクレイヤ株式会社
代表取締役社長 **山口 正裕**

第63期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚くお礼申しあげます。
さて、当社第63期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますのでご通知申しあげます。
本株主総会の招集に際しては電子提供措置をとっており、インターネット上の以下当社ウェブサイト「第63期定時株主総会招集ご通知」として電子提供措置事項を掲載しております。

■当社ウェブサイト <https://www.synclayer.co.jp/ir/shareholder/>



電子提供措置事項は、東京証券取引所のウェブサイトでも電子提供措置をとっております。以下東証ウェブサイト(東証上場会社情報サービス)にアクセスのうえ、「銘柄名(会社名)」に「シンクレイヤ」又は証券「コード」に「1724」(半角)を入力・検索し、「基本情報」、「縦覧書類/PR情報」の順に選択して、ご確認いただけます。

■東証ウェブサイト (東証上場会社情報サービス)

<https://www2.jpx.co.jp/tseHpFront/JJK010010Action.do?Show=Show>



なお、当日のご出席に代えて、インターネット等の電磁的な方法又は書面の郵送によって議決権を行使することができますので、お手数ながら電子提供措置事項に掲載の株主総会参考書類をご検討いただきまして、2025年 3月26日(水曜日) 午後 5 時30分までにご返送くださいますようお願い申しあげます。

敬 具

記

1 日 時	2025年 3月27日 (木曜日) 午前10時
2 場 所	名古屋市中区千代田二丁目21番18号 シンクレイヤ株式会社 3階会議室 (末尾の定時株主総会会場ご案内図をご参照ください)
3 会議の目的事項	報告事項 1. 第63期 (2024年 1月 1日から2024年12月31日まで) 事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査等委員会の連結計算書類監査結果報告の件 2. 第63期 (2024年 1月 1日から2024年12月31日まで) 計算書類報告の件 決議事項 第1号議案 剰余金処分の件 第2号議案 取締役 (監査等委員である取締役を除く。) 4名選任の件 第3号議案 監査等委員である取締役 3名選任の件 第4号議案 補欠の監査等委員である取締役 1名選任の件
4 議決権行使についてのご案内	3頁に記載の【議決権行使についてのご案内】をご参照ください。

以 上

- 当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出ください。また、議事資料として本招集ご通知をご持参くださいますようお願い申しあげます。
- 書面交付請求された株主様を含む、株主様へご送付している書面には、法令及び当社定款第14条の規定に基づき「連結計算書類の連結株主資本等変動計算書」、「連結計算書類の連結注記表」、「計算書類の株主資本等変動計算書」及び「計算書類の個別注記表」を記載しておりませんので、当該書面は監査報告を作成するに際し、監査等委員会又は会計監査人が監査をした書類の一部であります。
- 電子提供措置事項に修正が生じた場合は、掲載している各ウェブサイトに修正内容を掲載させていただきます。

インターネットによる議決権行使のご案内

インターネットによる議決権行使は、スマートフォン、パソコン等から議決権行使ウェブサイトへアクセスしていただくことによって実施可能です。議決権行使ウェブサイトへアクセスしていただき、賛否をご入力ください。(毎日午前2時30分から午前4時30分までは取り扱いを休止します。)

議決権行使期限

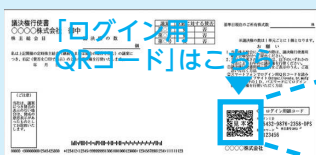
2025年3月26日(水曜日)
午後5時30分まで



スマートフォンの場合 QRコードを読み取る方法

「ログイン用QRコード」を読み取りいただくことで、「ログインID」および「仮パスワード」が入力不要でログインいただけます。

1. QRコードを読み取る



議決権行使書用紙副票(右側)

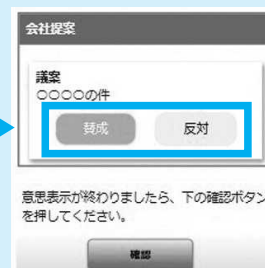
お手持ちのスマートフォンにて、同封の議決権行使書用紙副票(右側)に記載の「ログイン用QRコード」を読み取る。

2. 議決権行使方法を選ぶ

議案賛否方法の選択画面が表示されるので、議決権行使方法を選ぶ。



3. 各議案の賛否を選択



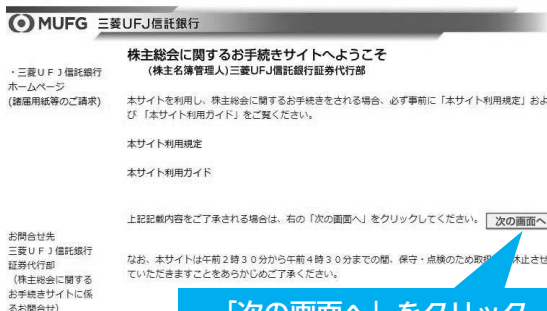
画面の案内に従って各議案の賛否を選択。

画面の案内に従って行使完了です。

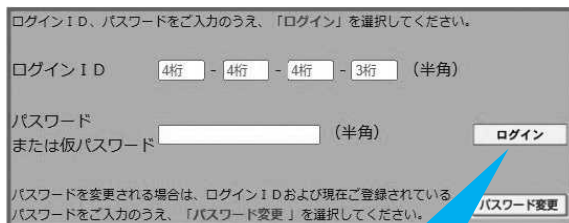


ログインID・仮パスワードを入力する方法

1. 議決権行使ウェブサイト にアクセスする



2. お手元の議決権行使書用紙副票 (右側)に記載された「ログインID」 および「仮パスワード」を入力



以降は画面の案内に従って賛否を
ご入力ください

議決権行使ウェブサイト
<https://evote.tr.mufig.jp/>



ご注意事項

- インターネットより議決権を行使される場合は、郵送によるお手続きは不要です。
- 郵送とインターネットにより、二重に議決権行使をされた場合は、インターネットによる議決権行使の内容を有効として取り扱わせていただきます。
- インターネットにより、複数回数にわたり議決権行使をされた場合は、最終に行われた議決権行使の内容を有効として取り扱わせていただきます。
- 株主様のインターネット利用環境、ご加入のサービスやご使用の機種によっては、議決権行使ウェブサイトがご利用できない場合もございます。
- スマートフォン、パソコン等による議決権行使ウェブサイトへのアクセスに際して発生するインターネット接続料、通信料等の費用は株主様のご負担となります。

【議決権行使サイトの操作方法に関する お問い合わせについて】

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部



0120-173-027

(通話料無料、受付時間：9：00～21：00)

株主総会参考書類 議案及び参考事項

第1号議案 剰余金処分の件

当事業年度の剰余金の処分につきましては、次のとおりといたしたいと存じます。

期末配当に関する事項

当社は、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、株主の皆様に対する利益配分を最も重要な経営課題のひとつと考え、安定的に利益の還元を行うことを基本方針としております。

その方針に基づき、第63期の期末配当は、当社普通株式1株につき20円としたいと存じます。これにより、中間配当金8円を含めました当期の1株当たり年間配当金は28円となります。

配当財産の種類	金銭
配当財産の割当てに関する事項 及びその総額	当社普通株式1株当たり 20円 配当総額 93,088,460円
剰余金の配当が効力を生じる日	2025年3月28日

第2号議案

取締役（監査等委員である取締役を除く。）4名選任の件

取締役（監査等委員である取締役を除く。以下、本議案において同じ。）全員（5名）は、本定時株主総会終結の時をもって任期満了となりますので、取締役4名の選任をお願いするものであります。なお、本議案について監査等委員会からは、特に指摘すべき事項はありません、との意見をいただいております。

取締役候補者は、次のとおりであります。

候補者番号	氏 名	当社における地位	
1	山口 正裕 <small>やまぐち まさひろ</small>	代表取締役社長	再 任
2	山口 倫正 <small>やまぐち のりまさ</small>	取締役	再 任
3	福永 直也 <small>ふくなが なおや</small>	取締役	再 任
4	藤原 伸昭 <small>ふじわら のぶあき</small>	取締役	再 任

再 任 再任取締役候補者

候補者番号

1

やまぐち まさひろ
山 口 正 裕

再 任

生年月日

1954年8月20日生

所有する当社の株式数

16,400株

在任年数

36年10ヶ月

取締役会出席状況

13/14回

略歴、当社における地位及び担当

1982年6月 当社入社
 1988年5月 当社取締役海外事業部長
 1989年5月 当社常務取締役
 1990年2月 (株)愛起(現 ケーブルシステム建設(株)) 取締役
 1991年6月 当社専務取締役
 1994年5月 当社代表取締役社長(現任)
 1994年9月 愛知電子(中山)有限公司董事長(現任)
 2011年6月 ケーブルシステム建設(株)代表取締役社長
 2014年10月 奥田電気工業(株)代表取締役社長(現任)

重要な兼職の状況

愛知電子(中山)有限公司董事長
 奥田電気工業(株)代表取締役社長

取締役候補者とした理由

代表取締役社長として、経営判断、経営執行、経営監督において十分な役割を果たしており、当社の企業価値・株主価値向上の実現及び当社の持続的な成長のため、引き続き取締役の任に当たることが最適であると判断し、取締役候補者となりました。

候補者番号

2

やまぐち のりまさ
山 口 倫 正

再 任

生年月日

1991年5月1日生

所有する当社の株式数

12,600株

在任年数

1年

取締役会出席状況

10/10回

略歴、当社における地位及び担当

2018年4月 当社入社
 2023年4月 当社経営企画室長
 2024年3月 当社取締役経営企画室長(現任)

重要な兼職の状況

なし

取締役候補者とした理由

2018年4月に入社後、技術・営業・管理部門等の様々な業務に携わり、新しい視点と企画推進力で当社の事業領域拡大に貢献してまいりました。2023年4月より経営企画室長として中長期的な戦略立案や経営方針の浸透、またXR技術を生かした新たなビジネス機会の創出を進めており、次世代を担うリーダーとして今後も引き続き活躍が期待されることから、取締役候補者となりました。

候補者番号

3

ふく なが なお や
福 永 直 也

再 任

生年月日

1961年11月17日生

所有する当社の株式数

14,600株

在任年数

6年9ヶ月

取締役会出席状況

14/14回

略歴、当社における地位及び担当

1990年 2 月 当社入社
2010年 4 月 当社東京支社長
2016年 4 月 当社中部支店長
2016年10月 当社執行役員中部支店長
2018年 4 月 当社執行役員営業本部長兼中部支店長
2018年 6 月 当社取締役営業本部長兼中部支店長（現任）

重要な兼職の状況

なし

取締役候補者とした理由

長年にわたり営業部門に携わり、時代とともに変化する顧客のニーズを的確に捉え、当社事業の成長に貢献してまいりました。豊富な経験・実績と事業領域全般に係る幅広い知見を活かし、営業部門の統括責任者として適切な人材と判断し、取締役候補者としてしました。

候補者番号

4

ふじ わら のぶ あき
藤 原 伸 昭

再 任

生年月日

1965年1月21日生

所有する当社の株式数

6,360株

在任年数

4年

取締役会出席状況

14/14回

略歴、当社における地位及び担当

2018年10月 ㈱三菱UFJ銀行より当社出向
2019年10月 当社経理部長（出向解除）
2020年 4 月 当社執行役員経理部長
2021年 3 月 当社取締役経理部長
2021年 3 月 奥田電気工業㈱常務取締役（現任）
2021年 9 月 愛知電子（中山）有限公司監事（現任）
2023年 3 月 当社取締役管理本部長兼経理部長（現任）

重要な兼職の状況

奥田電気工業㈱常務取締役
愛知電子（中山）有限公司監事

取締役候補者とした理由

経理・財務をはじめ経営管理全般における多角的な見地により、業務推進と当社財務状況の改善に貢献してまいりました。豊富な経験と高い見識を活かし、当社の持続的な成長と企業価値の向上を推進する管理部門の責任者として適切な人材と判断し、取締役候補者としてしました。

- (注) 1. 各候補者と当社との間に特別の利害関係はありません。
2. 当社は、保険会社との間で会社法第430条の3第1項の規定に基づく役員等賠償責任保険契約を締結しており、被保険者が負担することとなる、その職務の執行に関し責任を負うこと又は当該責任の追及に係る請求を受けることによって生ずることのある損害を当該保険契約により填補することとしております。なお、当該保険契約に係る保険料は、全額会社負担としております。各候補者の選任が承認された場合、各候補者は当該保険契約の被保険者となる予定です。また、当該保険契約は任期途中で更新される予定であり、次回更新時も同内容での更新を予定しております。
3. 所有する当社の株式数は、2024年12月31日現在の株式数を記載しております。

第3号議案

監査等委員である取締役3名選任の件

監査等委員である取締役全員（3名）は、本定時株主総会終結の時をもって任期満了となりますので、監査等委員である取締役3名の選任をお願いいたしたいと存じます。

なお、本議案に関しましてはあらかじめ監査等委員会の同意を得ております。

監査等委員である取締役の候補者は、次のとおりであります。

候補者番号

1

やま ぐち

山 口

よし たか

嘉 孝

新 任

生年月日

1961年3月3日生

所有する当社の株式数

126,200株

在任年数

一年

取締役会出席状況

14/14回

監査等委員会出席状況

－/－回

略歴、当社における地位及び担当

1983年 4 月 当社入社
 2009年 4 月 当社製造部長
 2013年 4 月 当社可児工場長兼製造部長
 2013年 6 月 当社取締役可児工場長兼製造部長
 2018年 4 月 当社取締役可児工場長
 2018年11月 当社取締役可児工場長兼品質保証部長
 2021年 3 月 当社常務取締役可児工場長兼品質保証部長
 2021年 9 月 愛知電子（中山）有限公司董事（現任）
 2022年 1 月 当社常務取締役可児工場長（現任）

重要な兼職の状況

愛知電子（中山）有限公司董事

監査等委員である取締役候補者とした理由

長年にわたり当社製造部門に携わり、開発・生産拠点の基盤づくりに貢献してまいりました。製造に関する広い見識と経営に関する豊富な業務経験を有していることから、監査等委員としての職務を適切に遂行できると判断し、監査等委員である取締役候補者としてしました。

候補者番号

2

くすや まさひろ
葛谷 昌浩

再任

生年月日

1962年11月13日生

所有する当社の株式数

7,100株

在任年数

4年

取締役会出席状況

12/14回

監査等委員会出席状況

11/12回

略歴、当社における地位及び担当

1991年 1 月 青山監査法人（現 PwC Japan有限責任監査法人）入社
 1995年12月 同社退職
 1996年 3 月 公認会計士葛谷昌浩事務所開設 同事務所所長（現任）
 2002年 6 月 当社社外監査役
 2011年 6 月 東洋電機(株)社外監査役
 2015年 6 月 東洋電機(株)社外取締役監査等委員（現任）
 2021年 3 月 当社社外取締役監査等委員（現任）

重要な兼職の状況

公認会計士葛谷昌浩事務所 所長
 東洋電機(株)社外取締役監査等委員

監査等委員である社外取締役候補者とした理由及び期待される役割

公認会計士としての専門的見地から財務及び企業会計に精通し、企業経営に関する十分な見識を有していることから、こうした知見を当社の監査・監督に活かし、監査等委員の職務を適切に遂行いただいております。これらの経験と実績をもとに、引き続き監査等委員の職務を適切に遂行いただけるものと判断し、監査等委員である取締役候補者となりました。また同氏は過去に社外取締役または社外監査役となること以外の方法で会社の経営に関与したことはありませんが、上記の理由から監査等委員である取締役としての職務を適切に遂行できるものと判断しております。

候補者番号

3

なか い し ほ
中井 志帆

新任

生年月日

1987年9月4日生

所有する当社の株式数

0株

在任年数

一年

取締役会出席状況

－/－回

監査等委員会出席状況

－/－回

略歴、当社における地位及び担当

2016年12月 弁護士登録

2016年12月 石原総合法律事務所入所（現任）

2017年 4 月 愛知県弁護士会労働法制委員会委員

愛知県弁護士会司法制度調査委員会委員（現任）

重要な兼職の状況

石原総合法律事務所 所属弁護士

監査等委員である社外取締役候補者とした理由及び期待される役割

法律の専門知識を有し、企業法務における豊富な経験を持つ弁護士であり、当社の監査体制をさらに強化するために最適な人物と判断いたしました。深い法的知識と、企業の法的リスク管理に対する高い意識を持っていることは、監査等委員として重要な資質です。また、企業法務に関する豊かな経験を通じて、適切な法的助言を提供し、企業がバナンスやコンプライアンスにおける改善に貢献できると判断しています。

- (注) 1. 葛谷昌浩、中井志帆の両氏は監査等委員である社外取締役の候補者であります。
2. 葛谷昌浩氏は東京証券取引所の定めに基づく独立役員の要件を満たしており、当社は同氏を独立役員として指定し、その旨を同取引所へ届け出ております。同氏の再任が承認された場合、当社は同氏を引き続き独立役員とする予定であります。また、当社は中井志帆氏の選任が承認された場合、同氏を東京証券取引所に独立役員として届け出る予定であります。
3. 当社は中井志帆氏が所属している石原総合法律事務所との間に法律顧問契約を締結しておりますが、主要な取引先ではなく、取引金額も極めて僅少であり、同氏の独立性に影響を及ぼすものではないと判断しております。
4. 上記3.を除き、各候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。
5. 当社は、葛谷昌浩氏との間で、当社定款に基づき、法令に定める額を限度として損害賠償責任を限定する責任限定契約を締結しており、同氏の再任が承認された場合、同氏との間で当該契約を継続する予定であります。また、当社は山口嘉孝、中井志帆の両氏の選任が承認された場合、両氏との間で同様の損害賠償責任を限定する責任限定契約を締結する予定であります。
6. 当社は、保険会社との間で会社法第430条の3第1項の規定に基づく役員等賠償責任保険契約を締結しており、被保険者が負担することとなる、その職務の執行に関し責任を負うこと又は当該責任の追及に係る請求を受けることによって生ずることのある損害を当該保険契約により填補することとしております。各候補者の選任が承認された場合、各候補者は当該保険契約の被保険者となり、また、当社は任期中中に当該保険契約を同じ内容で更新する予定であります。なお、当該保険契約に係る保険料は、全額会社負担としております。
7. 所有する当社の株式数は、2024年12月31日現在の株式数を記載しております。

第4号議案

補欠の監査等委員である取締役1名選任の件

監査等委員である取締役が法令に定める員数を欠くことになる場合に備え、あらかじめ補欠の監査等委員である取締役1名の選任をお願いいたしたいと存じます。

なお、本選任の効力につきましては、就任前に限り、当社の取締役会の決議によりその選任の効力を取り消すことができるものとさせていただきます。

また、本議案に関しましてはあらかじめ監査等委員会の同意を得ております。

補欠の監査等委員である取締役の候補者は、次のとおりであります。

なか の よし ひさ
中野 義久

生年月日

1956年5月12日生

所有する当社の株式数

0株

略歴、当社における地位及び担当

1985年3月 (株)ヤマナカ入社
1990年6月 (株)ヤマナカ取締役
1992年6月 (株)ヤマナカ常務取締役
1994年6月 (株)ヤマナカ専務取締役
1996年2月 (株)ヤマナカ代表取締役副社長
1997年5月 (株)ヤマナカ代表取締役社長
2018年6月 (株)ヤマナカ代表取締役社長 社長執行役員（現任）

重要な兼職の状況

(株)ヤマナカ代表取締役社長 社長執行役員

補欠の監査等委員である社外取締役の候補者とした理由及び期待される役割

事業会社における長年にわたる経営者としての見識、豊富な経験と実績等を当社の経営に活かしていただきたいためであります。以上の理由から監査等委員である社外取締役としての職務を適切に遂行できるものと判断しております。

- (注) 1. 候補者と当社との間に特別の利害関係はありません。
2. 中野義久氏は補欠の監査等委員である社外取締役の候補者であります。
3. 当社は、中野義久氏が監査等委員である社外取締役に就任した場合、同氏を東京証券取引所に独立役員として届け出る予定であります。
4. 当社は、中野義久氏が監査等委員である社外取締役に就任した場合、当社定款に基づき、同氏との間で法令に定める額を限度として損害賠償責任を限定する責任限定契約を締結する予定であります。
5. 当社は、保険会社との間で会社法第430条の3第1項の規定に基づく役員等賠償責任保険契約を締結しており、被保険者が負担することとなる、その職務の執行に関し責任を負うこと又は当該責任の追及に係る請求を受けることによって生ずることのある損害を当該保険契約により填補することとしております。中野義久氏が監査等委員である社外取締役に就任した場合、同氏は当該保険契約の被保険者となり、また、当社は任期中中に当該保険契約を同じ内容で更新する予定であります。なお、当該保険契約に係る保険料は、全額会社負担としております。

以上

事業報告 (2024年1月1日から2024年12月31日まで)

1 企業集団の現況に関する事項

(1) 事業の経過及びその成果

当連結会計年度の我が国経済は、雇用・所得環境の改善や個人消費、インバウンド需要の回復を背景に緩やかな回復基調を維持しました。一方で、原材料・エネルギー価格の高騰や物価上昇の継続、米国の政策動向や中東地域を巡る情勢等に起因し景気の先行きは依然不透明な状況にあります。

当社グループが属する固定ブロードバンド回線業界では、株式会社MM総研の「ブロードバンド回線事業者の加入件数調査」(2024年9月末時点)によると、FTTH(光回線サービス)の契約数は4,073.7万件(2024年4月～9月で37.7万件増加)となりました。市場の緩やかな成長は、CATVアクセスのFTTH化、集合住宅向け(全戸一括型)の安定した需要、各通信事業者の10Gbpsサービス提供エリア拡大等によるものと考えられます。

こうした市場環境のもと、当社はFTTHエリアの拡大に伴う光ファイバー網の敷設及び設備構築工事の受注を積極的に推進してまいりました。また、新規需要が見込める既設集合住宅向けには棟内通信環境の老朽化対策として、既存の棟内ネットワークを最大限活用する通信機器や光配線部材などのソリューションを提供しています。端末開発から大規模工事まで手掛ける総合ベンダーとして、顧客のニーズに寄り添ったサービス提供と製品開発を進め、さらなる事業成長を目指してまいります。

この結果、当連結会計年度の連結売上高は11,711百万円(前期比12.2%増)となりました。特に大型工事案件の順調な進捗が売上増加の主要因となりました。利益面では、原材料費の高騰による圧迫があったものの、増収効果がこれを上回り、営業利益は653百万円(同19.5%増)、経常利益は741百万円(同25.9%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は547百万円(同26.2%増)となりました。

なお、当第4四半期会計期間の売上高、営業利益、経常利益、及び親会社株主に帰属する四半期純利益は、それぞれ過去最高額を更新いたしました。

また、第3四半期末日時点にて計上いたしましたデリバティブ評価損173百万円につきましては、為替相場の状況により2024年12月期末日時点での評価損は19百万円に減少しました。当該デリバティブ取引につきましては、2025年第2四半期(中間期)までに消滅する見込みです。

売上高

11,711 百万円

経常利益

741 百万円

営業利益

653 百万円

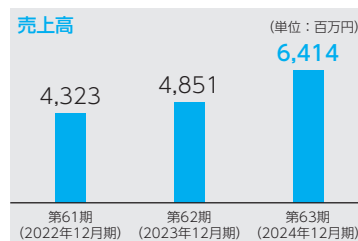
親会社株主に帰属する
当期純利益

547 百万円

各部門の業績は、次のとおりであります。

トータル・インテグ
レーション部門※1売上高
6,414 百万円

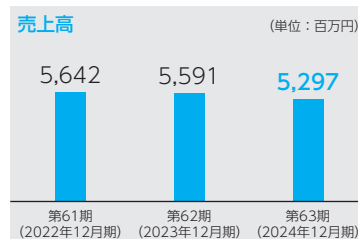
複数の大型工事案件が順調に進捗・完工し、当部門の連結売上高は6,414百万円（前期比32.2%増）となりました。



機器インテグレーション部門※2

売上高
5,297 百万円

10Gbps対応の光通信端末や集合住宅向け通信設備を新たに発売し、主力製品の放送用光端末V-ONUの最新モデル「SORC-100シリーズ」がグッドデザイン賞を受賞しました。しかし、これらの新製品の当期売上貢献は未だ限定的となり、当部門の連結売上高は5,297百万円（同5.3%減）となりました。



※1 トータル・インテグレーション部門・・・施設の構築に関し、システム全般を効率的にまとめ上げ、システムの設計、機器の選定、施工、保守管理等を行う

※2 機器インテグレーション部門・・・・・・システムに最適な機器の選定、販売を行う

(2) 設備投資等の状況

当連結会計年度の設備投資の総額は232百万円となりました。その主たるものは、2024年度に竣工した「SYNC Labo」における開発およびデモ用機器の導入、ならびにサポートセンター設備への投資が含まれます。また、生産および研究開発用途として、金型や測定器等に対する投資を行いました。これらの所要資金は、自己資金によっております。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

(3) 資金調達の状況

特記事項はありません。

(4) 対処すべき課題

国内市場においては、人口減少や少子高齢化が進む一方で、AIをはじめとするデジタル技術の発展が新たな成長の可能性を生み出しています。これらの技術を最大限に活用し、日本市場がさらなる発展を遂げるためには、それを支える堅牢な情報インフラの整備が不可欠です。

当社グループは、「つなぐネットワーク、つくるミライ」というパーパスのもと、情報インフラの構築を通じて人々の暮らしと社会の持続的な発展を支え、デジタル技術が生み出す新たな価値を最大化し、笑顔あふれる未来の創造を目指して事業活動を推進しております。

これらの実現に向けた具体的な取り組みとして、「PLAN 2026 未来を切り拓く ～継続的成長のための3つの柱～」を推し進めております。

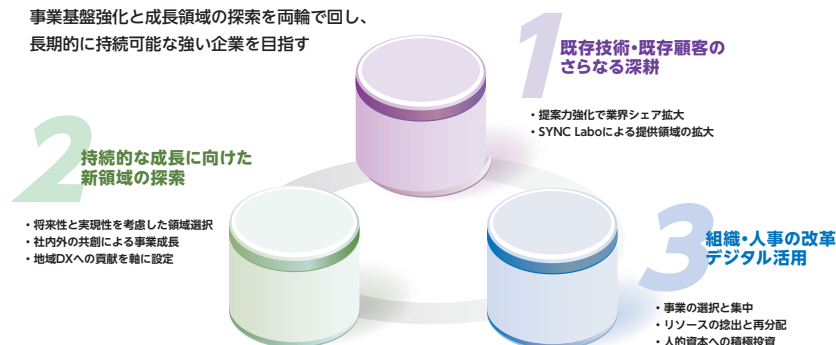
中期経営計画

「PLAN2026 未来を切り拓く ～継続的成長のための3つの柱～」

PLAN2026 基本方針		PLAN2026	
		2024年12月期 実績	2026年12月期 目標
1 既存技術・既存顧客のさらなる深耕 FTTH関連機器・工事における更なるシェア拡大に向けた施策	売上高	11,711百万円	13,300百万円
	営業利益	653百万円	870百万円
	経常利益	741百万円	880百万円
	ROE	9.2%	9.0%
2 持続的な成長に向けた新領域の探索 地域DXに貢献できる成長性の高い分野への挑戦			
3 組織・人事の改革 デジタル活用 基幹システムリプレイス、デジタル技術の積極活用時代に合わせた人事制度の改定			

継続的成長のための3つの柱

事業基盤強化と成長領域の探索を両輪で回し、
長期的に持続可能な強い企業を目指す



■既存技術・既存顧客のさらなる深耕：無線LANルータ搭載光回線端末、2機種同時発売開始

2024年3月、新製品として10G-EPON対応のSXEP200WとXGS-PON対応のSGP400Wを同時発売しました。IEEEのEPON系製品とITU-TのGPON系製品の両方を提供できる国内でも希少なベンダーとして、通信事業者のニーズに柔軟に対応しております。光ネットワーク機器では国内メーカー製品への需要が高いため、自社開発製品を投入いたしました。



■既存技術・既存顧客のさらなる深耕：既設集合住宅向けソリューションの展開

放送通信事業者にとって、既設集合住宅への高品質な通信環境の提供は大きな課題のひとつです。多くの既設集合住宅では高速通信の設備が求められているものの、新たな設備の設置には多大な費用がかかります。一方で、通信環境が悪いままでは新規加入者の獲得が難しくなるという問題もあります。そこで当社は、テレビ視聴用に配線された既設の同軸ケーブルを活用し、高速インターネットの提供を可能にするコンパクトな小型CMTSの販売を開始いたしました。これにより、設備更新のコストを抑えながら、現行インフラを最大限に活用し、高品質な通信環境の整備が可能となります。さらに当社では、小型CMTSにとどまらず、既設集合住宅向けソリューションの拡充を目指し、研究開発を継続的に推進しております。



当社史上最少の屋内用CMTS

■持続的な成長に向けた新領域の探索：ARサービスによる地域DXの提案

地域DXに貢献できる成長性の高い分野への挑戦として、AR技術に着目し、コンテンツの作成に注力してまいりました。ARを体験する際に別途アプリケーションが必要になると、「ダウンロードをするのが面倒」「アプリを増やしたくない」等の理由で体験を諦める方も少なくありません。そこで当社ではWEBブラウザ上で体験できるARに着目し、多くの方に楽しんでいただけるようなコンテンツ作りを行っております。2024年には、三重県伊勢市の観光地や大分県臼杵市のイベントへ実験導入いたしました。



AR機能搭載スタンプラリー

観光地・イベントへ提供

■持続的な成長に向けた新領域の探索：最新Wi-Fi技術活用による社会問題解決への挑戦

単身世帯で懸念される孤独死問題の解決を目的に、不動産管理会社向けの見守りサービスの提供に向けた実証実験を実施いたしました。最新技術であるWi-Fiセンシングを活用することで、プライバシーを守りながら居住者の見守りが可能になります。今回の実証実験では、ケーブルテレビ局および管理会社と共同で、Wi-Fiセンシングの実用性を検証するとともに、今後の課題についても検討を行いました。



Wi-Fiの波長で人の動きを検知

■組織・人事の改革 デジタル活用：ミライにつなげる基幹システム刷新

既存事業と新規事業を両輪で成長させるためには、リアルタイムで会社の状況を把握し、リソースを適切に確保・活用しながら、的確な経営判断を継続的に行うことが求められます。当社は、これをDXによって実現することを目指し、基盤となる基幹システムの刷新に取り組んでいます。この取り組みにより、業務の効率化を図るとともに、未来の経営状況の予測精度を向上させ、より適切なリソース配分や経営判断を可能にします。



■リアルとデジタルを組み合わせた販売促進・マーケティング活動の推進

本年は全てのステークホルダー様に対して当社の状況を伝えるべく、情報発信力の強化に努めてまいりました。7月には新たにプレスリリース配信ツールを使い、メディアに向けた情報配信をデジタル上で行った結果、複数の新聞・雑誌などに取り上げていただきました。

また、SYNC Laboへの招待やプライベートセミナーの開催などリアルイベントも随時開催し、お客様への販促活動も行っていました。

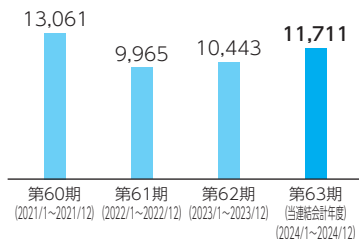
引き続き、リアルとデジタルを組み合わせながら販促活動を行い、より多くの方々に当社の活動を知ってもらえるよう努めてまいります。



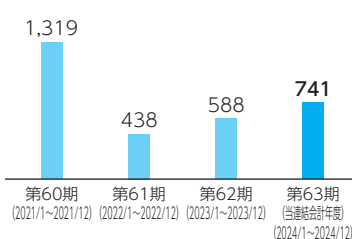
(5) 財産及び損益の状況の推移

① 企業集団の財産及び損益の状況の推移

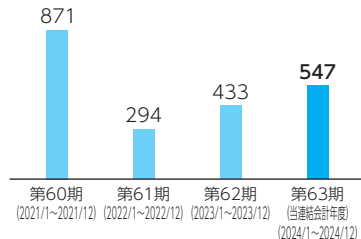
売上高
(単位：百万円)



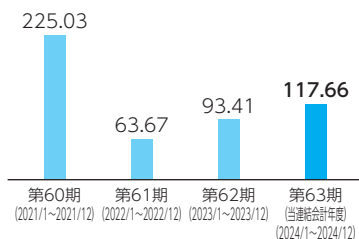
経常利益
(単位：百万円)



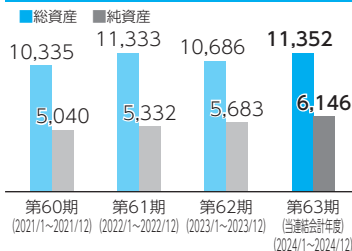
親会社株主に帰属する当期純利益
(単位：百万円)



1株当たり当期純利益
(単位：円)



総資産/純資産
(単位：百万円)



区分		第60期 (2021/1~ 2021/12)	第61期 (2022/1~ 2022/12)	第62期 (2023/1~ 2023/12)	第63期 (当連結会計年度) (2024/1~2024/12)
売上高	(百万円)	13,061	9,965	10,443	11,711
経常利益	(百万円)	1,319	438	588	741
親会社株主に帰属する当期純利益	(百万円)	871	294	433	547
1株当たり当期純利益	(円)	225.03	63.67	93.41	117.66
総資産	(百万円)	10,335	11,333	10,686	11,352
純資産	(百万円)	5,040	5,332	5,683	6,146

- (注) 1. 第60期においては、高速大容量化並びに高い安定性確保のためのインターネット接続サービス用センター設備強化を含むFTTH化工事の受注拡大や、宅内に設置する通信系機器全般の受注及び販売拡大に注力いたしました。また、世界的な半導体不足による生産への懸念がありましたが、サプライチェーンを駆使した部材調達等による生産・物流体制維持に努めた結果、連結売上高は13,061百万円（前期比19.9%増）となりました。利益面では、売上の増加に加え、業務効率の向上による原価低減や販売管理費の抑制及び為替差益計上により、営業利益は1,208百万円（同58.0%増）、経常利益は1,319百万円（同87.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は871百万円（同64.5%増）となり、いずれも上場来最高益を更新いたしました。
2. 第61期においては、FTTH（光回線サービス）契約数の増加を背景としたネットワークの高速化・安定化ニーズに対し受注活動を展開し大型の光伝送路・センター設備構築案件を受注いたしました。一部機器の長納期化に伴う工事の遅れ、一部顧客における機器購買計画変更の影響により、売上高は9,965百万円（前期比23.7%減）となりました。利益面では減収に加え、円安の進行と部品供給不足への対応に伴う売上原価上昇により、営業利益は414百万円（同65.7%減）、経常利益は438百万円（同66.8%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は294百万円（同66.2%減）となりました。
3. 第62期においては、高速大容量の10Gbpsサービスや宅内通信環境を最適化するメッシュWi-Fiの普及などによる高品質化に対するニーズに対応すべく各種機器の販売、工事、保守サービス等の受注活動を展開してまいりました。売上面では、大型工事案件の進捗に基づく売上高の計上、新たに取り扱いを開始した伝送装置の販売に伴い、前期比増収となりました。利益面では増収に加え、機器販売において採算性が回復したことに伴い増益となりました。以上により、連結売上高は10,443百万円(前期比4.8%増)、営業利益は546百万円(同31.8%増)、経常利益は588百万円(同34.3%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は433百万円(同47.1%増)となりました。
4. 第63期（当連結会計年度）の状況につきましては、「1. 企業集団の現況に関する事項（1）事業の経過及びその成果」をご参照ください。
5. 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第61期の期首から適用しており、第61期以降に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

② 当社の財産及び損益の状況の推移

区分		第60期 (2021/1～ 2021/12)	第61期 (2022/1～ 2022/12)	第62期 (2023/1～ 2023/12)	第63期 (当事業年度) (2024/1～2024/12)
売上高	(百万円)	12,556	9,479	9,820	10,940
経常利益	(百万円)	1,315	497	507	545
当期純利益	(百万円)	882	346	383	392
1株当たり当期純利益	(円)	227.86	74.78	82.67	84.50
総資産	(百万円)	9,717	10,769	10,163	10,716
純資産	(百万円)	4,701	4,988	5,297	5,574

(注) 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第61期の期首から適用しており、第61期以降に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(6) 重要な親会社及び子会社の状況

① 親会社の状況

該当事項はありません。

② 重要な子会社の状況

名称	資本金 (百万円)	出資比率 (%)	主要な事業内容
ケーブルシステム建設株式会社	20	100.00	ケーブルテレビシステムの設計、施工、メンテナンス
愛知電子（中山）有限公司	17,826千人民元	100.00	ケーブルテレビ機器及び関連機器の製造、販売
奥田電気工業株式会社	20	100.00	業務用無線機の販売、施工、保守、免許申請代行

(7) 主要な事業内容（2024年12月31日現在）

当社グループは、ケーブルテレビをはじめとする放送通信事業者のソリューションプロバイダとして、各事業者の要望に応じた最適なシステムの提案と構築を目的としたシステムインテグレーション事業を主な事業としております。

事業の内容としましては、放送通信事業者に対して、施設の構築に関し、システム全般を効率的にまとめ上げ、システムの設計、機器の選定、施工、保守管理等を行う「トータル・インテグレーション部門」と、システムに最適な機器の選定、販売を行う「機器インテグレーション部門」があります。

事業の主要な販売先は、全国のケーブルテレビ事業者や通信キャリア、ＩＳＰとなりますが、各事業者の持つ課題、要望を解決するため、「事業計画分析・支援」、「ネットワーク設計」、「ネットワーク構築」、「システム運用支援、保守」等の包括的なきめ細かいサービスの提供を行っております。この他にビルや集合住宅のテレビ共聴システムの設計・施工、電波障害対策施設の構築やケーブルを利用した一定エリア内でのネットワーク構築も行っております。

(8) 主要な営業所及び工場 (2024年12月31日現在)

① 当社

名称	所在地
本社	名古屋市中区
東京支社 東京営業部	東京都墨田区
東北営業所	仙台市太白区
中部支店 名古屋営業部	名古屋市中区
中部北陸営業所	岐阜県可児市
三重営業所	三重県津市

名称	所在地
西日本支店 大阪営業部	大阪市東淀川区
山陰営業所	鳥取県米子市
広島営業所	広島市西区
九州支店 福岡営業部	福岡市博多区
可児工場	岐阜県可児市
SYNC Labo	名古屋市中区

② 子会社

名称	所在地
ケーブルシステム建設株式会社	名古屋市中区
愛知電子 (中山) 有限公司	中華人民共和国 広東省 中山市
奥田電気工業株式会社	名古屋市中区

(9) 使用人の状況 (2024年12月31日現在)

① 企業集団の使用人の状況

使用人数	前連結会計年度末比増減
267名	6名減

- (注) 1. 使用人数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除く）であり、臨時使用人（年間平均人員22名）は含んでおりません。
2. 当社グループはシステムインテグレーション事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載はしていません。

② 当社の使用人の状況

使用人数	前事業年度末比増減	平均年齢	平均勤続年数
169名	1名増	44.8歳	19.0年

(注) 使用人数は就業人員（当社から社外への出向者を除く）であり、臨時使用人（年間平均人員14名）は含んでおりません。

(10) 主要な借入先 (2024年12月31日現在)

借入先	借入金残高 (百万円)
株式会社三菱UFJ銀行	715
株式会社十六銀行	537

2 会社の株式に関する事項 (2024年12月31日現在)

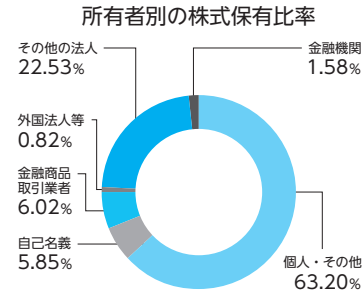
(1) 発行可能株式総数 11,735,120株

(2) 発行済株式の総数 4,943,780株

(注) 上記には、自己株式289,357株を含みます。

(3) 株主数 2,530名

(4) 大株主（上位10名）



株主名	持株数 (株)	持株比率 (%)
株式会社MA S B u d d y	873,530	18.76
山口嘉孝	126,200	2.71
シンクレイヤ社員持株会	119,410	2.56
佐久間憲文	109,200	2.34
明石依子	85,100	1.82
山口愛子	80,880	1.73
黒澤博	75,500	1.62
川本志保子	73,700	1.58
株式会社三菱UFJ銀行	72,000	1.54
森本恒之	57,600	1.23

(注) 1. 当社は、自己株式を 289,357株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。
2. 持株比率は、自己株式を控除して計算しております。

(5) 当事業年度中に職務執行の対価として当社役員に対し交付した株式の状況

区分	株式数 (株)	交付対象者数 (名)
取締役（監査等委員である取締役を除く。）	12,000	5
取締役（監査等委員）	—	—

(注) 当社の株式報酬の内容につきましては、「4. 会社役員に関する事項 (4) 取締役の報酬等」に記載しております。

3 会社の新株予約権等に関する事項

- (1) 当事業年度の末日において当社役員が保有している職務執行の対価として交付された新株予約権の状況

該当事項はありません。

- (2) 当事業年度中に職務執行の対価として当社の従業員等に交付した新株予約権の状況

該当事項はありません。

- (3) その他新株予約権等の状況

該当事項はありません。

4 会社役員に関する事項

(1) 取締役の氏名等（2024年12月31日現在）

会社における地位	氏名	担当及び重要な兼職の状況
代表取締役社長	山 口 正 裕	愛知電子（中山）有限公司 董事長 奥田電気工業株式会社 代表取締役社長
常務取締役	山 口 嘉 孝	可児工場長 愛知電子（中山）有限公司 董事
取締役	福 永 直 也	営業本部長 中部支店長
取締役	藤 原 伸 昭	管理本部長 経理部長 愛知電子（中山）有限公司 監事 奥田電気工業株式会社 常務取締役
取締役	山 口 倫 正	経営企画室長
取締役（常勤監査等委員）	國 江 敏	ケーブルシステム建設株式会社 監査役 奥田電気工業株式会社 監査役
取締役（監査等委員）	葛 谷 昌 浩	公認会計士葛谷昌浩事務所所長 東洋電機株式会社社外取締役監査等委員
取締役（監査等委員）	清 水 綾 子	石原総合法律事務所弁護士 アイカ工業株式会社社外取締役 株式会社スズケン社外取締役監査等委員

- (注) 1. 葛谷昌浩、清水綾子の両氏は、社外取締役であります。
2. 社外取締役（監査等委員）葛谷昌浩氏は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
3. 社外取締役（監査等委員）清水綾子氏は、弁護士の資格を有しており、企業法務に関する相当程度の知見を有するものであります。
4. 当社は、葛谷昌浩、清水綾子の両氏を一般株主と利益相反が生じるおそれがない独立役員として、東京証券取引所に届け出ております。
5. 当社は、監査等委員会の活動の実効性の確保と情報収集力の強化を図るため、常勤の監査等委員を選定しております。
6. 当事業年度中の取締役の異動は次のとおりであります。
- ・ 2024年3月28日開催の第62期定時株主総会における異動
退任 取締役 井戸 清氏

（２）責任限定契約の内容の概要

当社と取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）は、会社法第427条第１項の規定に基づき、同法第423条第１項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第１項に定める最低責任限度額であります。

（３）役員等賠償責任保険契約の内容の概要

当社は、当社及び当社子会社の取締役（監査等委員を含む）を被保険者として、会社法第430条の３第１項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しております。

当該保険契約により、被保険者が職務の執行に関し負担することになる第三者訴訟、株主代表訴訟及び会社訴訟において発生する損害賠償金及び訴訟費用等の損害（ただし、法令に違反することを認識しながら行った行為や犯罪行為に起因する場合等、保険契約上で定められた免責事由に該当するものを除きます）を補填することとしております。なお、当該保険契約の保険料は全額会社が負担しております。

（４）取締役の報酬等

イ．役員報酬等の内容の決定に関する方針等

当社は、2021年２月24日開催の取締役会において、取締役（監査等委員である取締役を除く。以下、本方針において同じ。）の個人別の報酬等の内容に係る決定方針等を決議しております。また、取締役会は、当事業年度に係る取締役の個人別の報酬等について、報酬等の内容の決定方法及び決定された報酬等の内容が当該決定方針に沿うものであると判断しております。

取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針等の内容は次のとおりです。

１．基本方針

当社の取締役の報酬は、企業価値の持続的な向上を図るインセンティブとして十分に機能するよう株主利益と連動した報酬体系とし、個々の取締役の報酬の決定に関しては、各職責と業績等に対する貢献度に基づき、同規模の企業と比較の上、当社の業績に見合った水準とすることを基本方針とする。

具体的には、固定報酬としての基本報酬、業績連動報酬および非金銭報酬（株式報酬）により構成し、支払うこととする。

２．基本報酬（金銭報酬）の個人別の報酬等の額の決定に関する方針（報酬等を与える時期または条件の決定に関する方針を含む。）

当社の取締役の基本報酬は、月例の固定報酬とし、役位、職責、在任年数に応じて他社水準、当社の業績、従業員給与の水準をも考慮しながら、総合的に勘案して取締役会の決議により決定するものとする。

3. 業績連動報酬ならびに非金銭報酬の内容および額または数の算定方法の決定に関する方針（報酬等を与える時期または条件の決定に関する方針を含む。）

業績連動報酬は、事業年度ごとの業績向上に対する意識を高めるため業績を反映した現金報酬とし、各事業年度の連結業績の目標値に対する達成度合いに応じて算出された額を、賞与として事業年度終了後3ヶ月以内に決定し、年1回支給する。目標となる業績と目標値は、経営計画と整合するよう設定し、適宜、環境の変化に応じて見直しを行うものとする。

非金銭報酬は、中長期的な企業価値および株主価値の持続的な向上を図るインセンティブを付与するため、譲渡制限付株式（取締役会の決議に基づく譲渡制限付株式割当契約の締結により割当を受けた日から5年間までの間で取締役会が予め定める期間とし、譲渡制限期間中、継続して取締役その他これに準ずる地位にあったことを条件として、譲渡制限期間が満了した時点をもって譲渡制限を解除する。）とし、その付与数は役位に応じて決定するものとする。

4. 金銭報酬の額、業績連動報酬等の額または非金銭報酬の額の取締役の個人別の報酬等の額に対する割合の決定に関する方針

取締役の種類別の報酬割合については、当社と同程度の事業規模や関連する業種・業態に属する企業をベンチマークとする報酬水準より、上位の役位ほど業績連動報酬のウェイトが高まる構成とし、取締役会（および5. の委任を受けた代表取締役社長）は、目標値と外部環境を考慮した上で、事業年度ごとの業績向上と中長期的な企業価値および株主価値の持続的な向上のバランスを踏まえ、基本報酬、業績連動報酬および非金銭報酬が適切な比率となるよう決定することとする。

5. 取締役の個人別の報酬等の内容についての決定に関する事項

個人別の報酬額については取締役会決議に基づき代表取締役社長がその具体的内容について委任を受けるものとし、その権限の内容は、各取締役の基本報酬の額および各取締役の担当事業の業績を踏まえた賞与の評価配分とする。なお、非金銭報酬は取締役会で取締役の個人別の割当株式数を決議する。

ロ. 当事業年度に係る報酬等の総額

区分	報酬等の額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)			員数 (名)
		基本報酬	業績連動報酬等	非金銭報酬等	
取締役（監査等委員である取締役を除く。） （うち社外取締役）	102 (一)	74 (一)	20 (一)	7 (一)	6 (一)
取締役（監査等委員） （うち社外取締役）	12 (5)	12 (5)	— (一)	— (一)	3 (2)
合 計（うち社外取締役）	115 (5)	87 (5)	20 (一)	7 (一)	9 (2)

- (注) 1. 取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
2. 業績連動報酬等に係る業績指標には連結経常利益を採用しており、当連結会計年度の実績は741百万円であります。その採用理由は、当該指標が単年度の会社の収益力を示しており、取締役の報酬算定の基礎としてふさわしいものと判断したためであります。
3. 非金銭報酬等の内容は当社の株式であり、割当ての条件等は「イ. 役員報酬等の内容の決定に関する方針等」のとおりであります。また、当事業年度における交付状況は、「2. 会社の株式に関する事項（5）当事業年度中に職務執行の対価として当社役員に対し交付した株式の状況」に記載しております。
4. 取締役（監査等委員である取締役を除く。）の金銭報酬の額は、2022年3月30日開催の第60期定時株主総会において年額1億8,000万円以内と決議しております（使用人兼務取締役の使用人分給与は含まない）。当該株主総会終結時点の取締役（監査等委員である取締役を除く。）の員数は6名であります。また、金銭報酬とは別枠で、2021年3月30日開催の第59期定時株主総会において、譲渡制限付株式報酬の額として、年額3,000万円以内、株式数の上限を年60,000株以内と決議しております。当該株主総会終結時点の取締役（監査等委員である取締役を除く。）の員数は5名であります。
5. 取締役（監査等委員）の金銭報酬の額は、2021年3月30日開催の第59期定時株主総会において年額3,000万円以内と決議しております。当該株主総会終結時点の取締役（監査等委員）の員数は3名であります。
6. 取締役会は、代表取締役社長山口正裕に対し、各取締役の基本報酬の額及び監査等委員である取締役を除く各取締役の担当部門の業績等を踏まえた賞与の評価配分の決定を委任しております。委任した理由は、当社全体の業績等を勘案しつつ各取締役の担当部門について評価を行うには代表取締役が適していると判断したためであります。

（ご参考）監査等委員会意見

監査等委員会は、当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬について、報酬体系の考え方、報酬額算定方法等を確認し、妥当であると判断します。

(5) 社外役員に関する事項

① 重要な兼職先と当社との関係

- イ. 社外取締役（監査等委員）葛谷昌浩氏は、公認会計士葛谷昌浩事務所の所長であり、また東洋電機株式会社の社外取締役監査等委員であります。なお、当社と兼職先との間には、特別な関係はありません。
- ロ. 社外取締役（監査等委員）清水綾子氏の所属している石原総合法律事務所との間に顧問契約を締結しておりますが、主要な取引先ではなく、取引金額も極めて僅少であります。また、同氏はその他の兼職として、アイカ工業株式会社の社外取締役であります。当社とその他の兼職先との間には、特別な関係はありません。

② 当事業年度における主な活動状況

	主な活動状況及び社外取締役に期待される役割に関して行った職務の概要
社外取締役（監査等委員） 葛谷昌浩	当事業年度に開催された取締役会14回のうち、12回出席しました。公認会計士としての専門的見地から、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するため、適宜必要な発言を行っております。また、監査等委員会12回中11回出席しました。監査等委員会においては、当社の財務、会計並びに内部監査について適宜、必要な発言を行っております。
社外取締役（監査等委員） 清水綾子	当事業年度に開催された取締役会14回のうち、12回出席しました。弁護士としての専門的見地から、取締役会において意思決定の妥当性・適正性を確保するため、適宜必要な発言を行っております。また、監査等委員会12回中11回出席しました。監査等委員会においては、当社のコンプライアンス並びに内部監査について適宜、必要な発言を行っております。

5 会計監査人の状況

(1) 会計監査人の名称

栄監査法人

(2) 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

	報酬等の額（百万円）
当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額	19
当社及び子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	19

- (注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。
2. 監査等委員会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況及び報酬見積りの算出根拠等が適切であるかどうかについて必要な検証を行ったうえで、会計監査人の報酬等の額について同意の判断をいたしました。

(3) 非監査業務の内容

該当事項はありません。

(4) 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

監査等委員会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定し、取締役会は当該決定に基づき当該議案を株主総会の会議の目的とすることといたします。

また、監査等委員会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査等委員全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査等委員会が選定した監査等委員は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

(5) 責任限定契約の内容の概要

該当事項はありません。

6 会社の体制及び方針

(1) 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制 その他業務の適正を確保するための体制

業務の適正を確保するための体制についての決定内容の概要は以下のとおりであります。

① 当社及び子会社の取締役及び使用人の職務執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

法律や社会的な倫理、規範を守って行動する法令遵守（以下「コンプライアンス」）体制に係る規程を整備し、取締役及び使用人に法令・定款の遵守を徹底するとともに、内部統制の構築及び維持・向上を推進する。

監査法務部は、当社及び子会社各部門の業務遂行、コンプライアンスの状況等について監査を実施し、その結果を監査等委員会に報告。代表取締役社長へは内部監査に関する規程に従い結果報告を行う。また、法令違反その他法令上疑義のある行為等についての社内報告体制として内部通報制度を構築し運用する。

（運用状況の概要）

取締役会は、社内規程に基づき上程された各議案についての審議、職務執行の状況の報告及び監督を行い、活発な意見交換がなされ決議されました。

また、監査法務部は、当社社内基準に基づいて本年監査すべき当社及び子会社に対しての内部監査を実施し、その結果を監査等委員会に報告。代表取締役社長へは内部監査に関する規程に従い結果報告を行いました。

② 取締役の職務執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務執行に係る情報は、社内規程に定めるところにより、文書又は電磁的媒体に記録し、適切に保存及び管理する。取締役及び監査等委員は、それらの情報を閲覧できるものとする。

（運用状況の概要）

取締役会議事及び関係書類等、取締役の職務執行に係る各書類については、いずれも関係法令及び関連する社内規程に従って適切に記録及び保存しています。

③ 当社及び子会社の損失の危険の管理に関する規程及び体制

当社及び子会社はリスク管理に係る規程を整備し、各部門の担当業務に付随するリスクについては、当該部門にて個別規程、ガイドライン、マニュアルの整備、研修の実施などを行うものとし、組織横断的なリスク状況の監視並びに全社的対応は、管理本部にて行うものとする。

監査法務部は、各部門におけるリスク管理の状況を監査し、その結果を定期的に経営会議に報告する。また、リスクが顕在化した場合には、迅速かつ組織的な対応を行い、損害を最小限に抑える体制を整える。

(運用状況の概要)

関連する社内規程に基づき、当社に関わるリスクの識別や分析を行い、適切に対応しています。

また、監査法務部は各部門におけるリスク管理の状況を監査し、その結果を定期的に経営会議に報告しました。

④ 当社及び子会社の取締役の職務執行が効率的に行われることを確保するための体制

以下の経営管理システムにて、取締役の職務執行の効率化を図る。

- ・社内規程による職務権限・意思決定ルールを整備及び明確化。
- ・経営に関する重要な事項につき多面的な検討を行うため、経営会議にて協議する。
- ・取締役会による中期経営計画の策定、中期経営計画及び毎年策定される年度計画に基づき各部門が実施すべき具体的な年度目標と予算の設定及びそれに基づく月次、四半期予実管理の実施。

(運用状況の概要)

関連する社内規程により明確化された職務権限及び意思決定ルールに基づき、適切に業務遂行しています。

また、策定した中期経営計画及び年度計画に基づき、各部門の具体的な年度目標について、月次、四半期ごとに予実管理を実施することで総括・見直しを図り、効率的な業務遂行を行っています。

⑤ 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制、子会社の取締役等の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制

当社グループ会社に対して、関係会社管理規程に基づき、協議事項、報告事項を明確にし、その他コンプライアンスに係る事項等を定めた規程を整備し、グループ会社の重要事項の決定、情報の共有化を図るとともに、当社グループ全体のコンプライアンス体制を維持する。

(運用状況の概要)

子会社に対して、関係会社管理規程に基づき、適切に運用を図っております。協議事項及び子会社の重要事項については経営会議において報告を受けています。

⑥ 監査等委員の職務を補助すべき使用人に関する事項と当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査等委員会が監査等委員の職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合は、これを置くこととする。

監査等委員の職務を補助する使用人の任命・異動、人事考課については監査等委員会の同意を得るものとする。また、監査等委員より監査業務に必要な命令を受けた使用人は、その命令に関して、取締役及び監査法務部長等の指揮命令を受けないものとする。

(運用状況の概要)

監査等委員を補助すべき使用人として、個別に配置はしておりませんが、必要に応じ、適宜総務部がこれにあっております。取締役からの独立性、実効性を確保するため、監査等委員の指示の下で業務を行っています。

⑦ 取締役及び使用人が監査等委員に報告するための体制その他の監査等委員への報告に関する体制

取締役及び使用人は、監査等委員に対して、法定の事項に加え、全社的に重大な影響を及ぼす事項、内部監査の実施状況、内部通報制度を利用した通報の状況及びその内容、その他各監査等委員がその職務遂行上報告を受ける必要があると判断した事項について速やかに報告、情報提供を行うものとする。

内部通報者等の保護に関する規程に定めるとおり、監査等委員への報告を行った当社グループの従業員等に対し、当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを行ってはならないものとする。

(運用状況の概要)

監査等委員が取締役会に出席するとともに、経営会議等、重要な社内会議に監査等委員が出席することにより、取締役及び使用人等から必要な報告を受けています。

また、監査等委員が稟議書等の重要書類を閲覧できるようにし、十分な情報を得られる環境を整備しています。

監査等委員に報告を行った者が不利な取り扱いを受けない旨を、内部通報者等の保護に関する規程にて周知しています。

⑧ その他監査等委員の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査等委員（監査等委員会）は、監査法務部、関連会社監査役との相互連携保持のほか、代表取締役社長との定期的意見交換を通じての総合認識を共有する。また、監査等委員（監査等委員会）が、その職務を遂行するうえで必要と判断するときは、独自に弁護士・会計士等の外部専門家を活用するものとする。

監査等委員がその職務の執行について生じる費用の前払い又は償還等の請求をしたときは、監査等委員の職務の執行に必要なないと認められる場合を除き、速やかに当該費用又は債務を処理する。

(運用状況の概要)

取締役は、取締役及び使用人の監査等委員監査に対する理解を深め、監査等委員監査の環境整備に努めています。

代表取締役は、監査等委員との間で定期的な意見及び情報交換の会合を実施しました。監査法務部は監査等委員に対し、内部監査の報告を適宜行いました。

また、監査等委員の職務の執行について生じる費用については当社が負担することとしています。

⑨ 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況

シンクレイヤグループ各社及びその役員社員等は、反社会的な活動、勢力に対しては、毅然とした態度で臨み、一切の関係を遮断するものとし、そのための社内規則及び社内体制を整備し、適切に運用することを基本方針とする。

(運用状況の概要)

当社グループは、反社会的な活動、勢力に対しては、毅然とした態度で臨み、一切の関係を遮断することを行動規範として徹底しています。

また、お取引先様の契約書等に反社会的勢力排除に関する条項を盛り込むことも実施しています。

(2) 会社の支配に関する基本方針

該当事項はありません。

(3) 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社の剰余金の配当等の決定に関しましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して行うことを基本的な方針としております。

~~~~~  
事業報告中に記載しております金額は、表示単位未満を切捨てております。



連結計算書類

連結貸借対照表（2024年12月31日現在）

(単位：百万円)

| 科目        | 金額     |
|-----------|--------|
| 資産の部      |        |
| 流動資産      | 7,544  |
| 現金及び預金    | 948    |
| 受取手形及び売掛金 | 816    |
| 完成工事未収入金  | 2,875  |
| 商品及び製品    | 2,187  |
| 仕掛品       | 61     |
| 未成工事支出金   | 1      |
| 原材料及び貯蔵品  | 566    |
| その他       | 88     |
| 貸倒引当金     | △0     |
| 固定資産      | 3,808  |
| 有形固定資産    | 2,791  |
| 建物及び構築物   | 817    |
| 機械装置及び運搬具 | 64     |
| 土地        | 1,644  |
| その他       | 264    |
| 無形固定資産    | 77     |
| 投資その他の資産  | 939    |
| 投資有価証券    | 529    |
| 繰延税金資産    | 220    |
| その他       | 189    |
| 資産合計      | 11,352 |

| 科目            | 金額     |
|---------------|--------|
| 負債の部          |        |
| 流動負債          | 4,433  |
| 支払手形及び買掛金     | 817    |
| 工事未払金         | 452    |
| 短期借入金         | 2,000  |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 280    |
| 未払法人税等        | 118    |
| 未成工事受入金       | 101    |
| 賞与引当金         | 142    |
| 役員賞与引当金       | 22     |
| 工事損失引当金       | 0      |
| その他           | 497    |
| 固定負債          | 772    |
| 長期借入金         | 336    |
| 長期未払金         | 206    |
| 退職給付に係る負債     | 229    |
| 負債合計          | 5,206  |
| 純資産の部         |        |
| 株主資本          | 5,966  |
| 資本金           | 835    |
| 資本剰余金         | 869    |
| 利益剰余金         | 4,342  |
| 自己株式          | △81    |
| その他の包括利益累計額   | 179    |
| その他有価証券評価差額金  | 1      |
| 為替換算調整勘定      | 183    |
| 退職給付に係る調整累計額  | △5     |
| 純資産合計         | 6,146  |
| 負債・純資産合計      | 11,352 |



## 連結損益計算書 (2024年1月1日から2024年12月31日まで)

(単位: 百万円)

| 科目              | 金額     |
|-----------------|--------|
| 売上高             | 11,711 |
| 売上原価            | 9,220  |
| 売上総利益           | 2,491  |
| 販売費及び一般管理費      | 1,838  |
| 営業利益            | 653    |
| 営業外収益           | 113    |
| 受取利息            | 0      |
| 受取配当金           | 10     |
| 受取賃貸料           | 3      |
| 紹介手数料           | 0      |
| 助成金収入           | 80     |
| その他             | 18     |
| 営業外費用           | 25     |
| 支払利息            | 13     |
| 為替差損            | 9      |
| 賃貸費用            | 1      |
| その他             | 0      |
| 経常利益            | 741    |
| 特別損失            | 6      |
| 減損損失            | 6      |
| 固定資産除却損         | 0      |
| 投資有価証券売却損       | 0      |
| 税金等調整前当期純利益     | 734    |
| 法人税、住民税及び事業税    | 191    |
| 法人税等調整額         | △3     |
| 当期純利益           | 547    |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 547    |



連結株主資本等変動計算書 (2024年 1 月 1 日から2024年12月31日まで) (単位：百万円)

|                               | 株 主 資 本 |           |           |         |        |
|-------------------------------|---------|-----------|-----------|---------|--------|
|                               | 資 本 金   | 資 本 剰 余 金 | 利 益 剰 余 金 | 自 己 株 式 | 株主資本合計 |
| 2024年 1 月 1 日期首残高             | 835     | 863       | 3,920     | △84     | 5,535  |
| 連結会計年度中の変動額                   |         |           |           |         |        |
| 剰 余 金 の 配 当                   |         |           | △125      |         | △125   |
| 親会社株主に帰属する<br>当期純利益           |         |           | 547       |         | 547    |
| 自 己 株 式 の 取 得                 |         |           |           | △0      | △0     |
| 自 己 株 式 の 処 分                 |         | 5         |           | 3       | 9      |
| 株主資本以外の項目の連結<br>会計年度中の変動額（純額） |         |           |           |         |        |
| 連結会計年度中の変動額合計                 | －       | 5         | 421       | 3       | 430    |
| 2024年 12月 31 日期末残高            | 835     | 869       | 4,342     | △81     | 5,966  |

|                               | そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 |                    |                  |                   | 純 資 産 合 計 |
|-------------------------------|-----------------------|--------------------|------------------|-------------------|-----------|
|                               | その他有価証券<br>評価差額金      | 為 替 換 算 勘<br>調 整 勘 | 退職給付に係る<br>調整累計額 | その他の包括利益<br>累計額合計 |           |
| 2024年 1 月 1 日期首残高             | 1                     | 147                | △1               | 148               | 5,683     |
| 連結会計年度中の変動額                   |                       |                    |                  |                   |           |
| 剰 余 金 の 配 当                   |                       |                    |                  |                   | △125      |
| 親会社株主に帰属する<br>当期純利益           |                       |                    |                  |                   | 547       |
| 自 己 株 式 の 取 得                 |                       |                    |                  |                   | △0        |
| 自 己 株 式 の 処 分                 |                       |                    |                  |                   | 9         |
| 株主資本以外の項目の連結<br>会計年度中の変動額（純額） | 0                     | 35                 | △4               | 31                | 31        |
| 連結会計年度中の変動額合計                 | 0                     | 35                 | △4               | 31                | 462       |
| 2024年 12月 31 日期末残高            | 1                     | 183                | △5               | 179               | 6,146     |



## 連結注記表

## 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

## 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の状況

- ・連結子会社の数 3社
- ・連結子会社の名称 ケーブルシステム建設株式会社  
愛知電子（中山）有限公司  
奥田電気工業株式会社

## 2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

## 3. 会計方針に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

## ① その他有価証券

## イ. 市場価格のない

株式等以外のもの……時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

## ロ. 市場価格のない

株式等……………移動平均法による原価法を採用しております。

## ② 棚卸資産

## イ. 商品及び製品、原材料、仕掛品……………

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

ロ. 未成工事支出金……………個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

ハ. 貯蔵品……………最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産……………主として定率法（ただし、当社及び国内連結子会社は1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

- ② 無形固定資産……………定額法を採用しております。

（リース資産を除く）なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）、市場販売目的のソフトウェアについては販売可能な見込有効期間（3年）に基づいております。



- ③ リース資産……………リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金……………売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金……………従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。
- ③ 役員賞与引当金……………役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。
- ④ 工事損失引当金……………受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができると見込まれる工事について、損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は発生の翌連結会計年度に一括で費用処理し、過去勤務費用は発生時より1年で費用処理しております。

なお、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社グループはケーブルシステム・インテグレーション事業を主たる事業としており、顧客との契約から生じる収益に関して、主に「トータル・インテグレーション売上」と、「機器インテグレーション売上」に区分しております。これらの区分における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点(収益を認識する時点)は以下のとおりであります。

(トータル・インテグレーション売上)

トータル・インテグレーション売上は主にシステムの設計、機器の選定、施工、保守管理等のサービスを提供する履行義務を負っております。当該契約については、一定の期間にわたり履行義務が充足されると判断し、履行義務の充足に係る進捗度に基づき収益を認識しております。進捗度の見積りの方法は、見積総原価に対する発生原価の割合(インプット法)を使用しており、完成工事高は当該進捗度に工事収益総額を乗じて算出しております。また、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もることができないが、発生する費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準にて収益を認識しております。

(機器インテグレーション売上)

機器インテグレーション売上は主にシステムに最適な機器を選定し、製品および商品等を引き渡す履行義務を負っております。当該契約については、機器の出荷から顧客が検収するまでの期間が短期間であるた



め、出荷時点において収益を認識しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産又は負債は、在外子会社の期末決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(7) その他連結計算書類作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。



## 会計上の見積りに関する注記

一定の期間にわたり充足される履行義務による収益（完成工事高）

(1) 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

売上高（未完成部分）

1,401百万円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社グループは、重要な収益及び費用の計上基準に記載のとおり、完成工事高の計上は、一定の期間にわたり履行義務が充足されると判断し、履行義務の充足に係る進捗度に基づき収益を認識しております。進捗度の見積りの方法は、見積総原価に対する発生原価の割合(インプット法)を使用しており、完成工事高は当該進捗度に工事収益総額を乗じて算出しております。履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積ることができないが、発生する費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準にて収益を認識しております。

工事は個別性が強く、基本的な仕様や作業内容が顧客の指図に基づいて行われることから、工事原価総額の見積りにあたっては画一的な判断尺度を得られにくいため、工事原価総額の見積りは、工事に対する専門的な知識と施工経験に基づいた一定の仮定と判断を伴い不確実性を伴うものであります。

また、工期を通じて顧客との合意に基づき当初の契約から工事契約内容が変更される場合や、着工後に判明する事実により、見積り工数の変更及び材料費や外注費の単価等の変動が生じる場合があり、工事原価総額の適時・適切な見直しには複雑性が伴います。

当社グループはこれらの見積りについて、工事の進捗に伴い継続して見直しを行っておりますが、一定の不確実性が伴うことから、翌連結会計年度の連結計算書類において認識する金額に重要な影響を与える可能性があります。



連結貸借対照表に関する注記

|                    |          |
|--------------------|----------|
| (1) 有形固定資産の減価償却累計額 | 3,164百万円 |
| (2) 担保に供している資産     |          |
| 建物及び構築物            | 169百万円   |
| 土                地 | 1,282百万円 |
| 合計                 | 1,451百万円 |
| 上記に対応する債務          |          |
| 短期借入金              | 900百万円   |
| 1年内返済予定の長期借入金      | 156百万円   |
| 長期借入金              | 195百万円   |
| 合計                 | 1,252百万円 |

連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

| 株 式 の 種 類 | 当連結会計年度期首<br>株 式<br>(株) 数 | 当連結会計年度増加<br>株 式<br>(株) 数 | 当連結会計年度減少<br>株 式<br>(株) 数 | 当連結会計年度末<br>株 式<br>(株) 数 |
|-----------|---------------------------|---------------------------|---------------------------|--------------------------|
| 普 通 株 式   | 4,943,780                 | －                         | －                         | 4,943,780                |

(2) 自己株式の種類及び数に関する事項

| 株 式 の 種 類 | 当連結会計年度期首<br>株 式<br>(株) 数 | 当連結会計年度増加<br>株 式<br>(株) 数 | 当連結会計年度減少<br>株 式<br>(株) 数 | 当連結会計年度末<br>株 式<br>(株) 数 |
|-----------|---------------------------|---------------------------|---------------------------|--------------------------|
| 普 通 株 式   | 301,356                   | 1                         | 12,000                    | 289,357                  |

(注) 自己株式の減少12,000株は、取締役に対する譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分による減少であります。

(3) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額

| 決 議                       | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額 | 1株当たり<br>配 当 金 | 基 準 日       | 効 力 発 生 日  |
|---------------------------|-------|-------|--------|----------------|-------------|------------|
| 2024年3月28日<br>定 時 株 主 総 会 | 普通株式  | 利益剰余金 | 88百万円  | 19円            | 2023年12月31日 | 2024年3月29日 |
| 2024年7月26日<br>取 締 役 会     | 普通株式  | 利益剰余金 | 37百万円  | 8円             | 2024年6月30日  | 2024年8月30日 |

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決 議                       | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額 | 1株当たり<br>配 当 金 | 基 準 日       | 効 力 発 生 日  |
|---------------------------|-------|-------|--------|----------------|-------------|------------|
| 2025年3月27日<br>定 時 株 主 総 会 | 普通株式  | 利益剰余金 | 93百万円  | 20円            | 2024年12月31日 | 2025年3月28日 |



金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入及び社債により資金を調達しております。

受取手形、売掛金及び完成工事未収入金に係る顧客の信用リスクは、販売管理規程及び与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

借入金及び社債の使途は運転資金（主として短期）及び設備投資資金（長期及び社債）であり、このうち一部は、変動金利であるため、金利の変動リスクに晒されております。なお、デリバティブは内部管理規程に従い、実需の範囲で行うこととしております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2024年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。また、現金は注記を省略しており、預金、受取手形及び売掛金、完成工事未収入金、支払手形及び買掛金、工事未払金、短期借入金は短期間で決済されるため時価が帳簿価格に近似することから、注記を省略しております。

(単位：百万円)

|                              | 連結貸借対照表<br>計上額 | 時 価  | 差 額 |
|------------------------------|----------------|------|-----|
| (1) 投資有価証券<br>その他有価証券        | 3              | 3    | －   |
| (2) 長期借入金<br>(1年内返済予定のものを含む) | 617            | 614  | △3  |
| (3) 長期未払金                    | 206            | 202  | △3  |
| (4) デリバティブ取引                 | (19)           | (19) | －   |

(注1) 非上場株式（連結貸借対照表計上額526百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることができないことから「(1) 投資有価証券　その他有価証券」には含めておりません。

(注2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については( )で示しております。

(3) 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価



レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価  
 時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

①時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融商品

(単位：百万円)

| 区分       | 時価   |      |      |      |
|----------|------|------|------|------|
|          | レベル1 | レベル2 | レベル3 | 合計   |
| 投資有価証券   |      |      |      |      |
| その他有価証券  |      |      |      |      |
| 株式       | 3    |      |      | 3    |
| 資産計      | 3    |      |      | 3    |
| デリバティブ取引 |      | (19) |      | (19) |
| 負債計      |      | (19) |      | (19) |

②時価をもって連結貸借対照表計上額としない金融商品

(単位：百万円)

| 区分                       | 時価   |      |      |     |
|--------------------------|------|------|------|-----|
|                          | レベル1 | レベル2 | レベル3 | 合計  |
| 長期借入金<br>(1年内返済予定のものを含む) |      | 614  |      | 614 |
| 長期未払金                    |      | 202  |      | 202 |
| 負債計                      |      | 816  |      | 816 |

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

投資有価証券

上場株式は、相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価レベルをレベル1の時価に分類しております。

長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定しており、レベル2の時価に分類しております。



#### 長期未払金

これらの時価については、元本金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

#### デリバティブ取引

デリバティブ取引の時価は、金融機関から提示された価格等に基づき算定しており、レベル2の時価に分類しております。



## 収益認識に関する注記

## 1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：百万円)

|                 | 機器インテグレーション部門 | トータル・インテグレーション部門 | 合計     |
|-----------------|---------------|------------------|--------|
| 売上高             |               |                  |        |
| 一時点で移転される財      | 5,297         | 33               | 5,331  |
| 一定の期間にわたり移転される財 | —             | 6,380            | 6,380  |
| 顧客との契約から生じる収益   | 5,297         | 6,414            | 11,711 |
| その他の収益          | —             | —                | —      |
| 外部顧客への売上高       | 5,297         | 6,414            | 11,711 |

## 2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

「連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項 3 会計方針に関する事項 (5) 重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

## 3. 当連結会計年度及び翌連結会計年度以降の収益の金額を理解するための情報

当連結会計年度における顧客との契約から生じた債権、契約資産及び契約負債の期首残高及び期末残高は次のとおりであります。

(単位：百万円)

|               | 期首残高  | 期末残高  |
|---------------|-------|-------|
| 顧客との契約から生じた債権 | 1,729 | 2,060 |
| 契約資産          | 846   | 1,631 |
| 契約負債          | 313   | 101   |

契約資産は主に、顧客との契約について期末日時点で一部の履行義務を果たしているが、まだ請求していない財又はサービスに係る対価に対する当社グループの権利に関連するものであります。契約資産は、対価に対する権利が無条件になった時点で債権に振り替えられます。

契約負債は主に、顧客から工事代金として受け入れた前受金であります。当連結会計年度に認識された収益の額のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた額は306百万円であります。

## 1 株当たり情報に関する注記

## (1) 1株当たり純資産額

1,320円51銭



(2) 1株当たり当期純利益

117円66銭

**重要な後発事象に関する注記**

該当事項はありません。



# 計算書類

## 貸借対照表 (2024年12月31日現在)

(単位：百万円)

| 科目              | 金額            |
|-----------------|---------------|
| <b>資産の部</b>     |               |
| <b>流動資産</b>     | <b>6,791</b>  |
| 現金及び預金          | 626           |
| 受取手形            | 132           |
| 売掛金             | 735           |
| 完成工事未収入金        | 2,736         |
| 商品及び製品          | 2,176         |
| 仕掛品             | 43            |
| 未成工事支出金         | 1             |
| 原材料及び貯蔵品        | 262           |
| その他             | 87            |
| 貸倒引当金           | △11           |
| <b>固定資産</b>     | <b>3,925</b>  |
| <b>有形固定資産</b>   | <b>2,681</b>  |
| 建物              | 797           |
| 構築物             | 3             |
| 機械及び装置          | 0             |
| 車両運搬具           | 1             |
| 工具、器具及び備品       | 214           |
| 土地              | 1,644         |
| 建設仮勘定           | 18            |
| <b>無形固定資産</b>   | <b>76</b>     |
| ソフトウェア          | 66            |
| その他             | 10            |
| <b>投資その他の資産</b> | <b>1,168</b>  |
| 投資有価証券          | 524           |
| 関係会社株式          | 44            |
| 関係会社出資金         | 204           |
| 敷金及び保証金         | 12            |
| 工業団地積立金         | 38            |
| 繰延税金資産          | 187           |
| その他             | 157           |
| <b>資産合計</b>     | <b>10,716</b> |

| 科目              | 金額            |
|-----------------|---------------|
| <b>負債の部</b>     |               |
| <b>流動負債</b>     | <b>4,443</b>  |
| 支払手形            | 323           |
| 買掛金             | 453           |
| 工事未払金           | 645           |
| 短期借入金           | 2,000         |
| 1年内返済予定の長期借入金   | 280           |
| 未払金             | 154           |
| 未払費用            | 84            |
| 未払法人税等          | 73            |
| 仮受消費税等          | 130           |
| 未成工事受入金         | 98            |
| 預り金             | 49            |
| 賞与引当金           | 108           |
| 役員賞与引当金         | 20            |
| 工事損失引当金         | 0             |
| その他             | 20            |
| <b>固定負債</b>     | <b>698</b>    |
| 長期借入金           | 336           |
| 長期未払金           | 177           |
| 退職給付引当金         | 184           |
| <b>負債合計</b>     | <b>5,142</b>  |
| <b>純資産の部</b>    |               |
| <b>株主資本</b>     | <b>5,572</b>  |
| <b>資本金</b>      | <b>835</b>    |
| <b>資本剰余金</b>    | <b>869</b>    |
| 資本準備金           | 811           |
| その他資本剰余金        | 58            |
| <b>利益剰余金</b>    | <b>3,948</b>  |
| 利益準備金           | 35            |
| その他利益剰余金        | 3,913         |
| 別途積立金           | 330           |
| 繰越利益剰余金         | 3,583         |
| <b>自己株式</b>     | <b>△81</b>    |
| <b>評価・換算差額等</b> | <b>1</b>      |
| その他有価証券評価差額金    | 1             |
| <b>純資産合計</b>    | <b>5,574</b>  |
| <b>負債・純資産合計</b> | <b>10,716</b> |



損益計算書 (2024年 1 月 1 日から2024年12月31日まで)

(単位：百万円)

| 科目           | 金額     |
|--------------|--------|
| 売上高          | 10,940 |
| 売上原価         | 8,849  |
| 売上総利益        | 2,090  |
| 販売費及び一般管理費   | 1,678  |
| 営業利益         | 412    |
| 営業外収益        | 161    |
| 受取利息         | 0      |
| 受取配当金        | 40     |
| 受取賃貸料        | 17     |
| 受取ロイヤリティー    | 9      |
| 助成金収入        | 80     |
| その他          | 13     |
| 営業外費用        | 28     |
| 支払利息         | 13     |
| 為替差損         | 11     |
| 貸倒引当金繰入額     | 1      |
| 賃貸費用         | 1      |
| その他          | 0      |
| 経常利益         | 545    |
| 特別損失         | 0      |
| 固定資産除却損      | 0      |
| 投資有価証券売却損    | 0      |
| 税引前当期純利益     | 545    |
| 法人税、住民税及び事業税 | 136    |
| 法人税等調整額      | 15     |
| 当期純利益        | 392    |



株主資本等変動計算書 (2024年1月1日から2024年12月31日まで)

(単位: 百万円)

|                             | 株 主 資 本 |           |          |           |                 |         |
|-----------------------------|---------|-----------|----------|-----------|-----------------|---------|
|                             | 資 本 金   | 資 本 剰 余 金 |          | 利 益 剰 余 金 |                 |         |
|                             |         | 資本準備金     | その他資本剰余金 | 利益準備金     | そ の 他 利 益 剰 余 金 |         |
|                             |         |           |          |           | 別途積立金           | 繰越利益剰余金 |
| 2024年1月1日期首残高               | 835     | 811       | 52       | 35        | 330             | 3,316   |
| 事業年度中の変動額                   |         |           |          |           |                 |         |
| 剰余金の配当                      |         |           |          |           |                 | △125    |
| 当期純利益                       |         |           |          |           |                 | 392     |
| 自己株式の取得                     |         |           |          |           |                 |         |
| 自己株式の処分                     |         |           | 5        |           |                 |         |
| 株主資本以外の項目の<br>事業年度中の変動額(純額) |         |           |          |           |                 |         |
| 事業年度中の変動額合計                 | －       | －         | 5        | －         | －               | 267     |
| 2024年12月31日期末残高             | 835     | 811       | 58       | 35        | 330             | 3,583   |

|                             | 株 主 資 本 |             | 評価・換算差額等<br>その他有価証券<br>評価差額金 | 純 資 産 合 計 |
|-----------------------------|---------|-------------|------------------------------|-----------|
|                             | 自 己 株 式 | 株 主 資 本 合 計 |                              |           |
| 2024年1月1日期首残高               | △84     | 5,295       | 1                            | 5,297     |
| 事業年度中の変動額                   |         |             |                              |           |
| 剰余金の配当                      |         | △125        |                              | △125      |
| 当期純利益                       |         | 392         |                              | 392       |
| 自己株式の取得                     | △0      | △0          |                              | △0        |
| 自己株式の処分                     | 3       | 9           |                              | 9         |
| 株主資本以外の項目の<br>事業年度中の変動額(純額) |         |             | 0                            | 0         |
| 事業年度中の変動額合計                 | 3       | 276         | 0                            | 276       |
| 2024年12月31日期末残高             | △81     | 5,572       | 1                            | 5,574     |



## 個別注記表

### 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式……………移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

① 市場価格のない

株式等以外のもの……………時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

② 市場価格のない

株式等……………移動平均法による原価法を採用しております。

#### 2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品及び製品、

原材料、仕掛品……………総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 未完工事支出金……………個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(3) 貯蔵品……………最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

#### 3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産……………定率法（ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～50年

工具、器具及び備品 2～20年

(2) 無形固定資産……………定額法を採用しております。

（リース資産を除く） なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）、市場販売目的のソフトウェアについては販売可能な見込有効期間（3年）に基づいております。

(3) リース資産……………リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

#### 4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金……………売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。



- (2) 賞与引当金……………従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。
- (3) 役員賞与引当金……………役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。
- (4) 退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。
- ①退職給付見込額の期間帰属方法  
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
- ②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法  
数理計算上の差異は発生の翌事業年度に一括で費用処理し、過去勤務費用は発生時より1年で費用処理しております。
- (5) 工事損失引当金……………受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。

## 5. 収益及び費用の計上基準

当社はケーブルシステム・インテグレーション事業を主たる事業としており、顧客との契約から生じる収益に関して、主に「トータル・インテグレーション売上」と、「機器インテグレーション売上」に区分しております。これらの区分における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点(収益を認識する時点)は以下のとおりであります。

(トータル・インテグレーション売上)

トータル・インテグレーション売上は主にシステムの設計、機器の選定、施工、保守管理等のサービスを提供する履行義務を負っております。当該契約については、一定の期間にわたり履行義務が充足されると判断し、履行義務の充足に係る進捗度に基づき収益を認識しております。進捗度の見積りの方法は、見積総原価に対する発生原価の割合(インプット法)を使用しており、完成工事高は当該進捗度に工事収益総額を乗じて算出しております。また、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もることができないが、発生する費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準にて収益を認識しております。

(機器インテグレーション売上)

機器インテグレーション売上は主にシステムに最適な機器を選定し、製品および商品等を引き渡す履行義務を負っております。当該契約については、機器の出荷から顧客が検収するまでの期間が短期間であるため、出荷時点において収益を認識しております。

## 6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。



## 7. その他計算書類作成のための基本となる事項

### (1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

### (2) 消費税等の会計処理

控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

## 会計上の見積りに関する注記

一定の期間にわたり充足される履行義務による収益（完成工事高）

### (1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

|            |          |
|------------|----------|
| 売上高（未完成部分） | 1,290百万円 |
|------------|----------|

### (2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

(1) の金額の算出方法は、連結計算書類「連結注記表 会計上の見積りに関する注記」の内容と同一であります。



貸借対照表に関する注記

|                    |          |
|--------------------|----------|
| (1) 関係会社に対する金銭債権債務 |          |
| 短期金銭債権             | 58百万円    |
| 短期金銭債務             | 265百万円   |
| 長期金銭債権             | 20百万円    |
| (2) 有形固定資産の減価償却累計額 |          |
|                    | 2,653百万円 |
| (3) 担保に供している資産     |          |
| 建物                 | 169百万円   |
| 土地                 | 1,282百万円 |
| 合計                 | 1,451百万円 |
| 上記に対応する債務          |          |
| 短期借入金              | 900百万円   |
| 1年内返済予定の長期借入金      | 156百万円   |
| 長期借入金              | 195百万円   |
| 合計                 | 1,252百万円 |

損益計算書に関する注記

|             |        |
|-------------|--------|
| 関係会社との取引高   |        |
| 売上高         | 7百万円   |
| 仕入高及び工事外注費等 | 969百万円 |
| 営業取引以外の取引高  | 26百万円  |

株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類及び数に関する事項

| 自己株式の種類 | 当事業年度期首数<br>株<br>(株) | 当事業年度増加数<br>株<br>(株) | 当事業年度減少数<br>株<br>(株) | 当事業年度末数<br>株<br>(株) |
|---------|----------------------|----------------------|----------------------|---------------------|
| 普通株式    | 301,356              | 1                    | 12,000               | 289,357             |

(注) 自己株式の減少12,000株は、取締役に対する譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分による減少であります。



税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

|              |         |  |
|--------------|---------|--|
| 繰延税金資産       |         |  |
| 棚卸資産評価損      | 94百万円   |  |
| 貸倒引当金        | 3百万円    |  |
| 賞与引当金        | 38百万円   |  |
| 退職給付引当金      | 55百万円   |  |
| 投資有価証券評価損    | 3百万円    |  |
| 長期未払金        | 73百万円   |  |
| その他          | 23百万円   |  |
| 繰延税金資産小計     | 293百万円  |  |
| 評価性引当額       | △105百万円 |  |
| 繰延税金資産合計     | 187百万円  |  |
| 繰延税金負債       |         |  |
| その他有価証券評価差額金 | △0百万円   |  |
| 繰延税金負債合計     | △0百万円   |  |
| 繰延税金資産の純額    | 187百万円  |  |

関連当事者との取引に関する注記

子会社等

| 種類  | 会社等の名称         | 資本金又は<br>出資金 | 事業の内容                    | 議決権等<br>の所有<br>(被所有)<br>割合 (%) | 関連当事者<br>との関係  | 取引の内容                | 取引金額<br>(百万円) | 科目              | 期末残高<br>(百万円) |
|-----|----------------|--------------|--------------------------|--------------------------------|----------------|----------------------|---------------|-----------------|---------------|
| 子会社 | ケーブルシステム建設株式会社 | 百万円<br>20    | ケーブルテレビシステムの設計、施工、メンテナンス | 所有<br>直接<br>100.00             | 施工、メンテナンスの外注依頼 | 工事の施工・メンテナンス<br>(注1) | 414           | 工事未払金           | 251           |
| 子会社 | 愛知電子(中山)有限公司   | 百万人民元<br>17  | ケーブルテレビ機器及び関連機器の製造、販売等   | 所有<br>直接<br>100.00             | 機器の購入、販売等      | 受取ロイヤリティー<br>(注2)    | 9             | 未収入金<br><br>売掛金 | 2<br><br>55   |

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 工事の施工・メンテナンスについては市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

(注) 2. ロイヤリティーの受取条件につきましては、売上高の一定率であります。



**収益認識に関する注記**

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記 5 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

**1 株当たり情報に関する注記**

|                 |           |
|-----------------|-----------|
| (1) 1 株当たり純資産額  | 1,197円63銭 |
| (2) 1 株当たり当期純利益 | 84円50銭    |

**重要な後発事象に関する注記**

該当事項はありません。

記載の金額は、表示単位未満を切捨てて表示しております。



# 監査報告

## 連結計算書類に係る会計監査報告

### 独立監査人の監査報告書

2025年2月20日

シンクレイヤ株式会社  
取締役会 御中

|                 |             |
|-----------------|-------------|
| 栄監査法人<br>名古屋事務所 |             |
| 指 定 社 員         | 公認会計士 横井 陽子 |
| 業 務 執 行 社 員     |             |
| 指 定 社 員         | 公認会計士 花村 美晴 |
| 業 務 執 行 社 員     |             |

#### 監査意見

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、シンクレイヤ株式会社の2024年1月1日から2024年12月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、シンクレイヤ株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結計算書類の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結計算書類に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結計算書類の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結計算書類又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

#### 連結計算書類に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結計算書類を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結計算書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。



#### 連結計算書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結計算書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結計算書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結計算書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結計算書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結計算書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結計算書類の注記事項が適切でない場合は、連結計算書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結計算書類の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結計算書類の表示、構成及び内容、並びに連結計算書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結計算書類に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結計算書類の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上



## 計算書類に係る会計監査報告

## 独立監査人の監査報告書

2025年2月20日

シンクレイヤ株式会社  
取締役会 御中

|                 |             |
|-----------------|-------------|
| 栄監査法人<br>名古屋事務所 |             |
| 指 定 社 員         | 公認会計士 横井 陽子 |
| 業 務 執 行 社 員     |             |
| 指 定 社 員         | 公認会計士 花村 美晴 |
| 業 務 執 行 社 員     |             |

## 監査意見

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、シンクレイヤ株式会社の2024年1月1日から2024年12月31日までの第63期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書（以下「計算書類等」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算書類等が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類等に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の計算書類等に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

計算書類等の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と計算書類等又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

## 計算書類等に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類等を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類等を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき計算書類等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。



## 計算書類等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- ・ 計算書類等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。

- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。

- ・ 経営者が継続企業を前提として計算書類等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類等の注記事項が適切でない場合は、計算書類等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 計算書類等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類等の表示、構成及び内容、並びに計算書類等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上



## 監査等委員会の監査報告

### 監 査 報 告 書

当監査等委員会は、2024年1月1日から2024年12月31日までの第63期事業年度の取締役の職務の執行について監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査の方法及びその内容

- (1) 監査等委員会は、会社法第399条の13第1項第1号ロ及びハに掲げる事項に関する取締役会決議の内容並びに当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明するとともに、下記の方法で監査を実施しました。
  - ①監査等委員会が定めた監査等委員会監査等の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、会社の内部統制部門と連携の上、重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行に関する事項の報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所等において業務及び財産の状況を調査しました。また、子会社については、子会社の取締役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
  - ②会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。



2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人栄監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人栄監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2025年2月21日

|            |         |
|------------|---------|
| シンクレイヤ株式会社 | 監査等委員会  |
| 常勤監査等委員    | 國江 敏 ㊟  |
| 監査等委員      | 葛谷 昌浩 ㊟ |
| 監査等委員      | 清水 綾子 ㊟ |

(注) 監査等委員葛谷昌浩及び清水綾子は、会社法第2条第15号及び第331条第6項に規定する社外取締役であります。

以 上



# トピックス

## ビジネスチャンスの拡大 展示会への積極的な出展やプライベートセミナーの開催

当社の経営理念でもある「最先端技術に挑戦し高度な機器の提供とネットワークシステムの構築を通じて社会に貢献する」に基づき、様々な展示会への出展およびセミナーを開催しております。

全国の放送・通信に携わる事業者が現在、もしくは将来直面するであろう課題に対し、適切なソリューションの提案を行っております。

### 2024年のイベント・受賞実績

2024年

2月

- ケーブルテレビテクノフェア in Kansai 2024
- **シンクレイヤ初!**  
「低消費電力・高出力レベル型 V-ONU」  
令和5年度 名古屋市工業技術グランプリ奨励賞 受賞

5月

- シンクレイヤ主催プライベートセミナー  
Broadband Wave NEO 2024 in MIYAZAKI 開催

6月

- 自治体・公共 Week 2024 初出展

7月

- ケーブル技術ショー 2024

10月

- ケーブルフェスタ 2024
- **シンクレイヤ初!**  
『SORC-100シリーズ』グッドデザイン賞 受賞
- 産業フェア in 可児 2024

11月

- シンクレイヤ主催プライベートセミナー  
Broadband Wave NEO 2024 in OSAKA 開催

2025年



### 今後のイベント出展・開催予定

ケーブルテレビテクノフェア in Kansai 2025

ケーブルフェスタ 2025

Broadband Wave NEO 2025 in TOYAMA

産業フェア in 可児 2025

ケーブル技術ショー 2025

賃貸住宅フェア

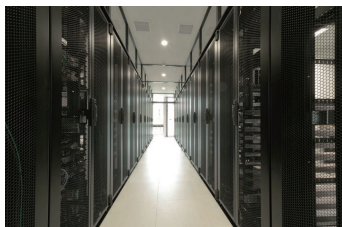
※一部の予定は現在調整中であり、変更となる場合がございます。



## 『SYNC Labo』の本格稼働、 ネットワークソリューション事業の強化および向上を目指して

2024年3月に新事業拠点となる『SYNC Labo』が竣工し、本格稼働しております。新規サービスの開発や技術力およびお客様満足度の向上などを目的として、新たに設立いたしました。本拠点には、19インチラック20架を備えるエンジニアリングルームを新設。複数のシステム検証を同時に行うことや、大掛かりで複雑なシステムの事前検証を可能とすることで、お客様へ提供するサービスの安全性や信頼性を高めております。また、安心してサービスを提供・維持できるよう、保守契約を締結されたお客様の設備をリモートで監視する監視コントロールセンタも新たに設置いたしました。

放送・通信事業者の要望に応じて、効果的なソリューションを体験していただく場としても活用しております。稼働した3月～12月までの間に延べ42社のお客様にお越しいただき、当社のサービスをご体験いただきました。



## PONテクノロジー世界最速規格『50G-PON』の展示

インターネットが当たり前となった現在、4K8K動画配信サービスやAIが牽引するDX促進、さらにはデジタルツイン技術など、ネットワーク上を行き交うデータ量の増加とそのデータが果たす重要性が急速に高まっています。こうした流れに伴い、より高速かつ高品質な通信環境が求められる時代へと突入しました。

需要の高まりを見据え、当社は2024年7月に開催された『ケーブル技術ショー2024』において、現在製品化されている光インターネット技術の中でも最も高速である『50G-PON』をいち早く実動展示。放送・通信事業者が描く次世代ビジネス構想の具体化に大きく貢献し、今後さらに重要性を増す高速・高品質インターネットを支えるインフラとして、当社の50G-PONを強くアピールいたしました。





# 株主メモ

事業年度 1月1日～12月31日

期末配当金受領株主確定日 12月31日

中間配当金受領株主確定日 6月30日

定時株主総会 毎年3月

株主名簿管理人  
特別口座の口座管理機関 三菱UFJ信託銀行株式会社

同連絡先 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部  
東京都府中市日鋼町1-1  
Tel 0120-232-711（通話料無料）  
郵送先 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号  
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

上場証券取引所 東京証券取引所スタンダード

公告の方法 電子公告により行う  
公告掲載URL <http://www.synclayer.co.jp/>  
(ただし、電子公告によることができない事故、その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載してこれを行います。)

(ご注意)

1. 株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問い合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。



# お知らせ

## 当社の最新情報を配信します

当社では、株主の皆様へ当社の最新情報をお届けするため、IRニュースメールの配信をいたします。ご登録のうえご利用いただけますよう、お願いいたします。



下記URLもしくはQRコードにアクセスいただき、必要事項をご入力の上、ご登録ください。所要時間は5分程度です。

<https://rims.tr.mufg.jp/?sn=1724>



※本IRメール配信サービスは、三菱UFJ信託銀行証券代行部が運営しています。

※IRニュースメールはHTML形式で配信いたします。

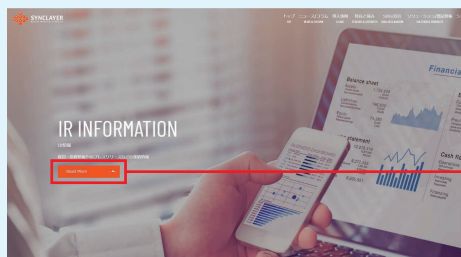
※IRニュースメールは日本語対応されていないメールソフトでは正しく表示されないことがあります。

## ホームページのご案内

シンクレイヤに関する様々な情報をホームページでご覧になれます。

ホームページでは「会社概要」や「IR情報」など多くの情報を発信しています。

<https://www.synclayer.co.jp/>



ホームページ



IR情報

※「QRコード」は株式会社デンソーウェブの登録商標です。



## 定時株主総会会場ご案内図

### 会 場

名古屋市中区千代田二丁目21番18号  
シンクレイヤ株式会社 3階会議室

### 交 通

- JR中央線鶴舞駅／地下鉄鶴舞線鶴舞駅①出口より徒歩6分
- 地下鉄名城線・地下鉄鶴舞線上前津駅②出口より徒歩8分



※会場には駐車可能台数が少ないため、公共交通機関をご利用くださいますようお願い申し上げます。

また、株主総会終了後の株主様との懇親会の開催、お土産の配布はございません。  
何卒ご理解くださいますよう、お願い申し上げます。